

令和3年7月13日

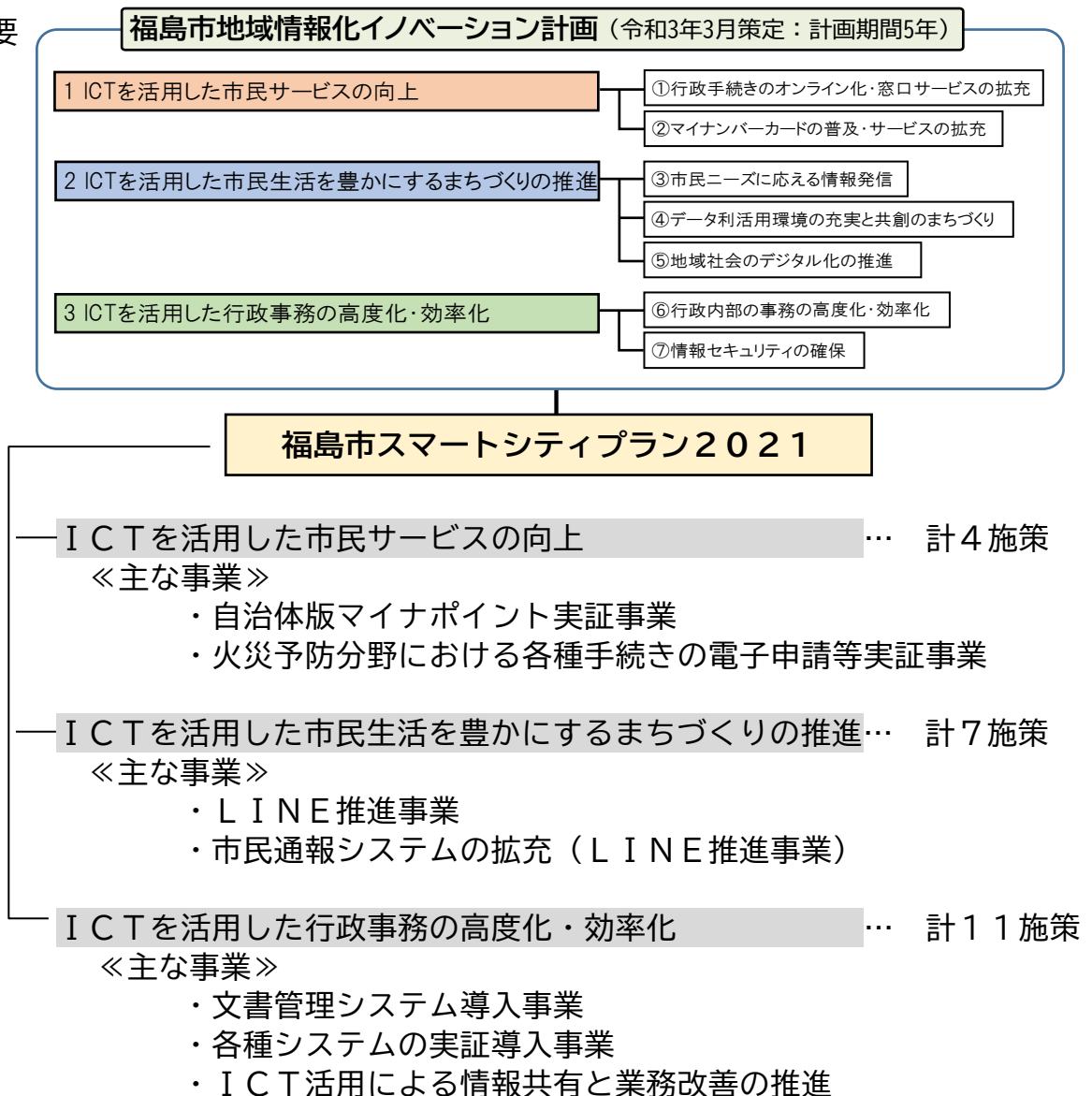
「福島市スマートシティプラン2021」策定 ～本市のデジタル化を推進します～

本市のデジタル化を推進するため、「福島市スマートシティプラン2021」を策定しました。

今年度は国の実証事業への参加など22の事業に取り組み、ICTを活用した市民サービスの向上、ICTを活用した市民生活を豊かにするまちづくりの推進、ICTを活用した行政事務の高度化・効率化を図ります。

記

1 概要



担当：情報政策課 情報政策係
課長 八島 係長 筒井
電話 024-525-3709（直通）

新規 13施策

拡充 6施策

継続 3施策

福島市スマートシティプラン2021【概要】

基本的方向	重点施策	個別施策	事業区分	概要
1 ICTを活用した市民サービスの向上				
行政手続きのオンライン化・窓口サービスの拡充				
		公共施設予約システムの導入	新規	市のスポーツ施設や文化施設等37施設において、窓口キャッシュレス決済の実施とともに、インターネットから申込みができ、オンライン決済機能を加えた新たな公共施設予約システムを導入します。
		空き家バンクシステム改修事業	新規	空き家物件情報を掲載している福島市空き家バンクのWebサイトについて、紙申請で行われている事業者と市との空き家物件情報の公開承認手続きをWeb上で可能にする等の改修を行います。
マイナンバーカードの普及・サービスの拡充				
	○	自治体版マイナポイント実証事業	新規	国が実施するマイナポイントを活用したモデル事業に参加し、成人式に参加を希望する新成人に対し、従来の500円分の図書カードの贈呈に代え、500円分のマイナポイントの付与を行います。（採択決定17団体）
	○	火災予防分野における各種手続の電子申請等実証事業	新規	国が実施する火災予防分野における各種手続の電子化に係る実証実験に参加し、マイナポータルのびったりサービスを利用した電子申請手続きの導入に向けた検証を行います。（採択決定5団体）
2 ICTを活用した市民生活を豊かにするまちづくりの推進				
市民ニーズに応える情報発信				
	○	LINE推進事業	拡充	市公式LINEサービスを活用し、市民通報システムや個人の属性・興味に応じた広報配信サービスを引き続き運用するほか、市のHP上の各種オンライン申請手続きへの案内機能を追加します。
データ利活用環境の充実と共創のまちづくり				
		町内会区域GIS作成事業	新規	市内の約870の町内会の区域図をデータ化し、各課横断的なデータ活用を進め、事務の効率化を図るとともに、区域図データをふくしまeマップで公開し、市民のデータ利活用を推進します。
		埋蔵文化財包蔵地図GIS作成事業	新規	埋蔵文化財包蔵地を地図データ化し、ふくしまeマップで公開することで、窓口で行われている業者等の遺跡確認作業をインターネット上の地図閲覧で可能とし、市民のデータ利活用を推進します。
地域社会のデジタル化の推進				
		電子町内会モデル事業	拡充	コロナ禍における地域コミュニティの維持と、市民への迅速な情報伝達を図るため、通知文書や回覧文書など、市から町内会への情報伝達の電子化に向けた検証を25のモデル町内会を対象に実施します。（R2年度4町内会→R3年度25町内会）
		地域デジタル活用支援事業	新規	国の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」を活用する事業者と連携して、学習センター等において高齢者等へ体験型のデジタル活用講座（32講座程度予定）を実施します。
	○	市民通報システムの機能拡充（LINE推進事業）	拡充	市公式LINEサービスで運用している市民通報システムに、災害発生時に切り替えて表示、利用できる災害報告用のメニューボタンを追加し、発災時の被害情報の市民通報受付を可能にします。
		学習センターオンライン環境整備事業	新規	新しい生活様式を見据えたオンライン学習などの事業展開を図るため、各学習センターにおいてインターネット活用環境を整備します。

基本的方向	重点施策	個別施策	事業区分	概要
3 ICTを活用した行政事務の高度化・効率化				
行政内部の事務の高度化・効率化				
○		文書管理システム導入事業	新規	令和4年度運用開始に向けて、文書管理システムを導入し、文書のデータ化と、電子決裁、文書データによる保存管理等、文書の発生から廃棄までの一連の業務をシステムで管理できるようにします。
		RPA推進事業	拡充	パソコン上の事務処理を自動的に行うRPAプログラムを構築し、業務の効率化を図ります。令和3年度は市民税課の賦課作業における確定申告書の入力業務など10業務へ導入を予定しています。(R2年度5業務→R3年度10業務)
		音声文字起こしシステム実証事業	新規	AIを用いた音声データからの自動文字起こしシステムを、各課で実施している各種会議等における議事録作成に実証利用し、文字起こし作業に要する業務時間の削減効果の検証を行います。
		スマート窓口実証事業	新規	市民の申請から行政のバックヤード処理まで、デジタル化による効果検証と課題抽出を行うため、民間事業者と共同で市民課、国保年金課の窓口業務電子化の共同研究を実施します。
		オンライン会議の活用	拡充	新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図り、新しい生活様式に対応するため、本市のオンライン会議の活用を推進します。
		道路パトロール事業	新規	市道の路面劣化状況調査にスマートフォンを活用したシステムを試行導入し、日々実施している道路パトロール時に車両に搭載したスマートフォンによる亀裂等の路面データの自動収集機能を使用した簡易診断の実証を行います。
		次期基幹システムの構築	継続	住民記録や税、国民健康保険等、市の業務の基幹となる情報を管理する基幹システムの更新にあたり、新たなシステムへの再構築を進めます。令和3年度は要件定義と開発作業を進めます。
		財務会計システムの更新	継続	平成12年度導入以来、現在まで稼働している財務会計システムの更新にあたり、新たなシステムへの再構築を進めます。(R3年度予算系、R4年度執行系運用開始)
		ICT活用人材の育成	継続	庁内におけるICT活用人材の育成を図り、行政事務の高度化・効率化を推進するため、各種研修を実施し、職員のICTスキルの底上げを図ります。
		ICT活用による情報共有と業務改善の推進	拡充	Officeソフトウェアの応用的な活用など、ICTツールの効果的な活用に職員自ら取り組み、デジタル化による部局横断的な情報共有の推進と、ICTを活用した業務改善の推進を図ります。
情報セキュリティの確保				
		セキュリティ強化対策関連機器の更新	新規	国が示すセキュリティに関するガイドラインに対応するため導入したセキュリティ強化関連機器の更新を行います。更新にあたり、行政情報端末からのインターネット利用環境のスピード向上が図られるよう環境の構築を図ります。